



第 17-22 号 アメリカは寄付大国

1. 寄付をする英雄

昨年 2005 年の雑誌TIME誌が選んだ「今年の人」はマイクロソフトのビル・ゲイツ夫妻等でした。もっとも、これはウインドウズで大金持ちになったから、ではなく、多くの慈善的な活動をしたから、でした。タイム誌（12/26-1/2 号）によると、ゲイツ夫妻は 290 億ドル（3 兆円強¹）の世界最大の慈善基金を設立しており、そのゲイツ基金はこれまで 6 年間にワクチンへの投資などにより、発展途上国の 70 万人もの命を救ったそうです。このほか、ゲイツ基金は 1 万 1 千の図書館にコンピュータ・インターネット環境を整備したり、9 千人以上の優秀なマイノリティの学生に大学進学のための奨学金支援を行ったとのこと。今では、ゲイツ基金には毎日 140 通もの寄付の依頼が世界中から来るそうですが、ビジネスマンであるゲイツ氏は単に貧しい人にお金をあげているわけではありません。発展途上国の医療に寄付をすることは幼児死亡率の低下につながりますし、優秀な人材の教育に投資することは、寄付を受ける側の努力を促すこととなります。ゲイツ基金が寄付をすることが、他の国や基金などからの寄付のきっかけとなることもありますので、寄付が効果的に行われることを考えているようです。

2. 税金の使い道

米国国勢調査局の統計（Statistical Abstract 2006）によりますと、2002 年に米国の個人が行った寄付で所得控除の対象になったものは、約 4,000 万人分、1,405 億ドル（約 16 兆円）にも上ります。このように、米国の税制では、慈善団体等への寄付金が所得控除として認められる場合があります。大雑把に言えば、所得 5 万ドル、税率 27% の人が税制優遇の対象となる団体等に 2 千ドルを寄付した場合、540 ドル（ $2,000 \times 27\%$ ）分の税金を得することになります。

タイム誌によると、2004 年はアメリカ人は 2,485 億ドルの寄付を行い、政府は寄付金の所得控除により 400 億ドル（約 4.6 兆円）の税金を失ったそうです。このように、寄付金の所得控除を認める、ということは、国から見れば税金が減り、損をするようにも思えます。しかしながら、米国以外の国でよく行われているように国税局が国民から税金を徴収してから公共性の高い事業などに対して補助金を交付する場合と、米国のように国民が公共性の高い事業などに寄付をした場合に税制上所得控除を認めることは、お金の経路が違うだけで、国民から公共性の高い事業にお金が流れる、という意味では同じことです。ただし、前者のように国民と事業の間に国税局が間に入ると、お金を出した国民が受け取る側の事業に関与したくてもしにくくなる、という問題があります。

例えば、ベンチャーのような新しい起業に対し、廉価で事務所を貸したり、その道のエキス

¹ \$1=115 換算。以下同じ。

パートを紹介するなど、さまざまな支援する業務（インキュベーターといいます。）は、地域経済の活性化に貢献している、という意味では公共性の高い事業です。そのインキュベーターに対して、政府が税金から補助金を出さず場合と、個人や企業が寄付金を出してそれが所得控除（損金算入）する場合を比較すると、個人や企業からインキュベーターにお金が行くことには変わりませんが、後者の場合は、寄付をした個人や企業がインキュベーターと直接的に接点を持つことから、インキュベーターが育てたベンチャー企業に対して、今後より直接的に関与できる可能性があります。つまり、ものになりそうなベンチャー企業であれば、寄付をした企業はその後直接的に投資をしたり技術指導をしたりすることも可能となるわけです。

このように、寄付金の所得控除というのは、税金を払う国民側が税金の使い道を自分で決めることができる、という効果があります。国民が国税局に税金として払い、あとは国が税金の使い道を決める、というやり方とは実は大きく異なるのです。

3. 強いからこそやさしくなれる

アメリカが寄付大国である理由は、こうした税制優遇などの実務的な理由以外に、アメリカ特有の強者の哲学が背景にあるようにも思います。ケネディの次の大統領であったリンドン・ジョンソン大統領は、子供のころ、お母さんに「強くなりなさい。権力を手に入れなさい。そうして、人にいいことをするために権力を使いなさい。」と言って育てられたそうです。どんなに優しい心を持っていて、いいことをしよう、と思っても、お金や権力がなければ、できることには限界がある、ということは現実であると思います。米国では、社会で成功して、お金持ちになって、強くなって、そしてこれまでお世話になった世間に恩返しをしたり人助けができるのであれば、それは素晴らしいことであると考える人は多くいるように思います。

（文責：ニューヨーク駐在 Senior Analyst 青木 武）

[戻る](#)

参考資料：

Ripley, A & Bower, A., “From Riches to Rags,” *TIME*, Dec 26, 2005-Jan 2, 2006

Anonymous “The Giving Tree,” *TIME*, Dec 26, 2005-Jan 2, 2006

Statistical Abstract of the United States 2006

取材協力先：インターナショナル・ビジネス・インキュベーター

（文中意見にわたる部分は筆者の個人的意見であり、必ずしも信金中央金庫の見解を反映させたものではありません。本レポートは、掲載時点における情報提供を目的としています。したがって施策実施・投資等についてはご自身の判断によってください。また、本稿は、執筆者が信頼できると考える各種データ等に基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。）